

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成29年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般社団法人 長野県林業コンサルタント協会 (長野市大字中御所字岡田30-16)		代表者	理事長 羽田 健一郎
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	設立年	昭和41年	県所管部局 (課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 林業経営の近代化を図るために、林業基本法(昭和39年)、山村振興法(昭和40年)が制定され、林業構造改善事業や山村振興事業等が実施されることになった。これらの業務は、市町村の責任で行われる調査、測量、設計、計画などの業務が多く、とりわけ林業業務は特殊且つ高度の技術を要するものであって、県及び市町村においては、その実施は極めて困難な実状であることから、林道事業の測量・設計業務の受託を主として行い、これに付随して要求される林業経営の近代化のための総合的指導、診断、助言なども併せ行い得る機関(公共的)として昭和41年に任意団体として当協会が設立され、その後昭和42年に民法第34条による社団法人として認可され、平成20年12月1日施行の「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律により特例民法法人として活動してきたが、平成24年3月22日付けで、整備法第45条の規定により一般社団法人として認可され、平成24年4月1日に設立登記を行い、新法人への移行が完了した。			
基本財産(円)	6,150,000	うち県の出捐額(円)	1,000,000	県出捐率(%)
				16.3%
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)
				市町村: 3,900,000円 63.4%
				森林組合: 750,000円 12.2%

*役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成29年度当初現在

役員数	年度	H26				H27				H28				H29			
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	役員数	常勤	2	0	2	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		非常勤	9	0	9	0	7	0	9	9	0	0	0	0	0	0	0
職員数	職員数	常勤	28	0	28	0	30	0	30	30	0	0	0	30	0	0	0
		非常勤	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
常勤職員計			30		30		31		31				31				
非常勤職員計			10		10		8		10				8			10	
県職員計(非常勤役員除く)			0		0		0		0				0			0	
役員平均年齢	61	役員平均年収(千円)	3,046	職員平均年齢	47.5	職員の平均年収(千円)	4,970										

*次表は平成29年度の状況で、()内は28年度

(単位:千円、%)

収益等状況	経常収益(A)		経常費用(B)		経常損益(A)-(B)		当期損益		補助金	事業費	運営費	交付金	負担金	委託料	貸付金	貸付金	出捐金	損失補償年度末残高	人件費関係費用(再掲)
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度											
収益等状況	経常収益(A)	199,896	259,536	△ 59,640	△ 59,651	199,896	259,536	△ 59,640	△ 59,651	0	0	0	0	26,785	0	0	0	0	0
	経常費用(B)									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務・資産関係指標	経常損益(A)-(B)	△ 59,640	△ 59,631	△ 59,640	△ 59,631	△ 59,640	△ 59,631	△ 59,640	△ 59,631	0	0	0	0	26,785	0	0	0	0	0
	当期損益									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務・資産関係指標	公益事業比率	78.6	(76.9)	77.0	(75.1)	78.6	(76.9)	77.0	(75.1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常比率									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務・資産関係指標	人件費比率	52.5	(51.8)	52.5	(51.8)	52.5	(51.8)	52.5	(51.8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	管理費比率	6.4	(8.3)	6.4	(8.3)	6.4	(8.3)	6.4	(8.3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務・資産関係指標	事業支出伸び率	△ 1.1	(7.7)	△ 1.1	(7.7)	△ 1.1	(7.7)	△ 1.1	(7.7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助金等比率	0.0	(1.5)	0.0	(1.5)	0.0	(1.5)	0.0	(1.5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務・資産関係指標	正味財産比率	83.3	(84.4)	83.3	(84.4)	83.3	(84.4)	83.3	(84.4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流動比率	819.8	(1,854.1)	819.8	(1,854.1)	819.8	(1,854.1)	819.8	(1,854.1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務・資産関係指標	固定比率	87.0	(83.9)	87.0	(83.9)	87.0	(83.9)	87.0	(83.9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定長期適合率	74.9	(71.9)	74.9	(71.9)	74.9	(71.9)	74.9	(71.9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務・資産関係指標	借入金依存率	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	借入金依存率									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

民間(NPO含む)との競合状況

・県営事業は、平成15年10月から一般競争入札制度が導入されたため、民間の同業他社と同様に入札参加している。
 ・市町村営事業は、会員である市町村において森林土木技術職員の配置が困難であるため随意契約が殆んどであるが、近年、市を中心に一般競争入札が導入されている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自主的な運営
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年度	県職員派遣の廃止	H16.3	県職員派遣の廃止
H18年度末	組織・職員体制の見直し	H17.3	組織のスリム化を図るため、現地機関を6事務所体制から4事務所体制とした。
		H18.3	職員の削減を図り42名体制から25名体制とした。 職員手当の減額・廃止、高齢職員の昇給停止の実施
		H21.1~	役職員の給与削減を含めた収益改善対策を実施
		H19.5~	会員のニーズに応えるため、公益事業の充実を図る。 ・会員が行う事業への職員の参画 ・会員を対象とした助成事業の実施(H19年度) ・調査研究事業の新規事業の実施(CO2吸収量調査)
H20年度中	県出資比率の引き下げ	H20.8	市町村会員との緊密な関係を明確にするため、会員から出資を募り出資金の増資を行った。 基本財産増資額 500万円(県出資比率16.7%)
H25.2	今後も、県出資比率が低い自律的な団体として運営(改革基本方針25年度改定版)	H25.2~ H29.2	引き続き県出資比率が低い自律的な団体として運営 2団体が新たに会員となる 基本財産増資額10万円(県出資比率16.3%)

経営計画等の策定状況	市町村営等事業を受託しつつ、県営事業の一般競争入札に積極的に応じ、経費削減に努めながら収益改善対策を実施しているが、公共事業費削減及び一般競争入札の激化等により、安定した収入の確保が困難となっている。このことから、平成30年度中に「経営強化プラン」を策定し、損益改善を図りながら、「一般社団法人に関する関係法令等」による公益目的支出計画に沿った事業実施ができるよう、今後、努力していく。
情報公開の取組状況	・情報公開規程に基づき公開 ・定款、役員・会員名簿、事業報告、財務諸表、事業計画及び予算について、ホームページで公表

監査等結果	—
-------	---

団体の課題等	〔団体記載欄〕 本年度については、公益事業である市町村営事業で、計画額に対して131.1%という実績を上げることができたが、収益事業である県営事業等については、他事業体との競争の激化などにより計画額に対して44.1%と大きく下回っている。協会の存続には収益事業の拡大がより一層求められるため、今後の県、国の動向を注視しつつ、ICT(情報通信技術)を活用した新事業の開拓など、新たな収益事業の確保に努める必要がある。	〔県記載欄〕 入札における他事業体との競争の激化等により、県営事業の受託量が減少し、3期以上連続して経常損益が赤字となるなど厳しい状況が続いている。 市町村等会員の負担に応えつつ、所要の事業の実施に必要な体制を維持するため、経常経費の削減や、ICTを活用した新事業の開拓といった新たな事業展開の模索など、より安定した自立運営に向けた取組について、引き続き検討を行う必要があると考える。
--------	--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：一般社団法人長野県林業コンサルタント協会

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	186,796	196,873	199,896
	うち基本財産運用益	1	1	1
	うち受取会費			
	うち事業収益	164,075	179,156	195,755
	うち受取補助金等		3,000	
	うち受取国庫補助金		3,000	
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	243,751	262,504	259,536
	うち事業費	226,120	240,659	242,946
	うち公益事業費	187,043	201,921	203,999
	うち給料手当	117,405	123,208	123,095
	うち管理費	17,631	21,845	16,591
	うち役員報酬	5,825	6,029	6,091
	うち給料手当	4,931	6,740	7,015
	経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 56,955	△ 65,631	△ 59,640
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	319	0	
経常外費用 (E)	44	28	11	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 44	291	△ 11	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 56,999	△ 65,340	△ 59,651	
一般正味財産期首残高 (H)	1,298,708	1,241,709	1,176,369	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,241,709	1,176,369	1,116,718	
指定増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 56,999	△ 65,340	△ 59,651	
正味財産期首残高 (N)	1,298,708	1,241,709	1,176,369	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,241,709	1,176,369	1,116,718	

② 貸借対照表

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資	流動資産	377,059	407,449	369,941
	うち現金預金	269,355	304,387	248,812
	固定資産	1,084,504	987,167	971,006
	基本財産	6,050	6,150	6,150
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	1,069,747	974,780	959,007
	うち退職給与引当資産	187,470	196,271	179,103
	うち減価償却引当資産	46,158	42,389	43,785
	その他の固定資産	8,707	6,238	5,849
資産合計	1,461,563	1,394,616	1,340,947	
負債	流動負債	32,384	21,976	45,126
	うち短期借入金			
	うち未払金	20,757	7,326	29,521
	固定負債	187,470	196,271	179,103
	うち長期借入金	187,470	196,271	179,103
うち退職給与引当金				
負債合計	219,854	218,247	224,229	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	1,241,709	1,176,369	1,116,718
	うち基本財産への充当額	6,050	6,150	6,150
うち特定資産への充当額	882,277	778,508	779,904	
正味財産合計	1,241,709	1,176,369	1,116,718	
負債及び正味財産合計	1,461,563	1,394,616	1,340,947	